

Taketa City Gikai News

NO.42

平成28年5月1日発行

たけた 市議会だより

- 代表質問 2～5
- 政務活動費の公表 5
- 一般質問 6～9
- 予算特別委員会 10
- 1月臨時会・3月定例会の議決結果 11～12



荻柏原土地改良区水恩祭
「荻小児童による献花」

市長の施政方針に 各会派が

代表 質問

平成28年第1回定例会は、3月3日から3月24日までの22日間の日程で開かれました。

3月10日、5会派の代表者が代表質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

国の地方創生事業について



仁政クラブ
岩屋 千利

問 当市の温泉療養保健システムを取組が、国の創生事業の先駆的な取組として認定された。その具体的な内容と期待される成果は。

商工観光課長 世界に冠たる温泉資源を活用した現代版湯治文化の構築、「国民の健康づくり」「予防医療の増進」「新たな観光戦略」等が、高く評価された。更に、健康開発財団や慶応大学、温泉療法医等、産学官連携による飲用・浴用の医学的調査でも効果を実証。こういった取組を通して、滞在型健康保養地の将来像を示すクアオルト構想に結び付けたい。

保険健康課長 温泉を活用した「総合インストラクター講座」を開講、34名が受講、資格を取得した。

国民保養温泉地について



長湯ダム湖で開催されたジャパンツアー

問 国民保養温泉地「竹田温泉群」の指定変更に伴う、市の対応策は。

商工観光課長 保養温泉地は環境大臣が指定、長湯温泉は既に指定されていたが、市の温泉療養保健制度の取組や市内に多くの温泉資源を有していることから、範囲が市内全域に拡大、「竹田温泉群」となった。市の広域振興、岡城趾や久住高原等の振興、知名度アップにつなげていきたい。

長湯ダム湖について

問 長湯ダム湖のウエイクボード事業に連動した、市の活性化対策は。

直入支所長 昨年7月に営業開始、淡水湖では、国内初の公式競技場の優位性もあり、営業した4か月間の利用者は家族等を含めると約300人。以前はダム湖対岸の市有地には、貸しボートも楽しめるキャンプ場があり、賑わったと聞いている。今年は、昨年の全国大会等のほか、アジア大会も予定されており、更に、多くの来客が予想されることから、市道の改良を含む周辺の環境整備を計画的に進めていきたい。

森林、林業について

問 竹田市における森林、林業に対する適切な取組と今後の対応策は。

農政課長 森林は多面的な機能を有しており、国や県との連携を密にし、資源の適切・的確な管理に資する。

市長 市の広大な市有林の公益的機能の発揮に努める。本年度、市有林の一部を間伐、基金に積み立てた。

新風会

加藤 正義



人口減の緩和について

問 住宅整備も喫緊の課題。「定住促進などの住宅建設」等も適用のPFI方式の趣旨は。

総合まちづくりセンター長 企画段階から、官と民が目指すべき方向・実施事業を共有し、役割と責任を分担することにある。

問 民間能力の活用が鍵。要は利益が見込めるのか、リスクはないのかのポイントになるのではないか。

総合まちづくりセンター長 自治体と民間事業者が、リスク分担を確認し合い、相互に利益を享受できる関係が条件となる。総事業費をどう削減できるかの採算性を精密に検討し、事業実施が可能になると考える。

自治会活動について

問 限界集落の数は。

企画情報課長 361自治会の中で

158自治会(43・8%)。また、準限界集落は312自治会(86・4%)。

問 小規模集落が今後も維持できるようなその対策について伺う。

企画情報課長 農村回帰の政策は、小規模集落に存在する課題の根本解決につながようと竹田市が創意工夫した政策である。外からのマンパワーで新しい可能性を集落の活性化に注ぎ込み、小規模集落に対応したい。

買い物弱者対策について

問 市内の商店の移動販売業は、高齢者の見回りの役目も果たしている。その商店数、エリアは。助成はあるのか。

企画情報課長 市内に3店。エリアは、萩地区、豊岡地区、入田地区、宮砥地区、堀岳地区。助成はしていない。



問 その他の地域の対策は。コンビニエンスストア業界と連携し、宅配と手渡しによる見回りなどで好評の自治体もあるが、市の考えは。

副市長 全国大手コンビニエンスストア業者が、日用品や食材を届けながら見回りの役目も果たしている事例がある。関係業者にアプローチして、検討したい。

緑風会

佐田 啓二



今後の竹田市の農業政策について

問 TPPへの対応策は。

① 稲作農家をどう守るのか。

市長 これまで以上に、農地を集約し、集落営農や法人組織による経営を推進し、農地の基盤整備と団地化、農道・水路・機械の共同管理で生産コストの低減化を図る。その一方で米のブランド化に取り組む。

② 畜産振興の具体策は。

畜産振興室長 TPPの竹田市畜産



農家への影響は大きい。しかし、対応策としては今のところ畜産クラスター事業しかない。

市長 今後、畜産業が生き残っていくために国・県に支援や指導を要請し、新たな経営体の育成を図り、大規模化への支援策を講じていきたい。

※畜産クラスター事業…畜産農家や関係事業者が連携し、地域ぐるみで高収益型の畜産を目指す事業

③ 攻めの戦略をどう描くか。

農政課長 牛肉も米もここ5年間で輸出が約2倍に伸びている。安心・安全・高品質でおいしいジャパンプランドは世界で高い評価を受けている。竹田市としても国・県・流通関係業者と連携し、「ジェトロ大分」

とも情報交換をしながら、攻めの農業、海外戦略を構築していきたい。

問 農業後継者対策について。

市長 親元就農に対する支援の要望が多いことから、今般、親元就農した後継者に対し、就農後3年目まで年額60万円の給付金を支給するなど、市独自の支援策を新規に創設した。

問 耕作放棄地等の基盤整備については、全額国の予算で行うよう要請をしては。

農林整備課長 ほぼ地元負担がなくてできる事業もあるので、現在、この事業を推進していく方向で県と協議を行っている。また、高齢化で事業の取組が消極的な一面があることから、事業採択要件の緩和、予算の確保、基本補助率の嵩上げを国・県に要望していきたい。

問 鳥獣被害対策隊の設置で国の予算を獲得し、被害防止対策の強化を。農政課長 鳥獣被害対策実施隊の活用については、有効な施策と考えている。実施隊の活動や構成などについても今後検討していきたい。

この他に「今後の財政運営」、「市立子ども診療所の新築場所の選定経過」について質問した。

清風会

足達 寛康



中山間地域等

直接支払制度について

問 4期対策がやがて1年を経過するが、3期対策と比較して、対象面積及び協定参加人数はどのようになったのか。また、本事業に関する事務集約化について、今後の方針は。

農政課長 面積で357ヘクタール、参加人数で221名のいずれも減となった。事務集約化は、協定参加団体と協議のうえ、進めていきたい。

問 従来、市からの交付金の支払いは年度末になっているが、余裕資金が無く、事業資金等の支払いで困っている現状をよく聞く。共同取組み分だけでも早期に交付する措置を検討できないか。また、国・県に対して要望を。

農政課長 共同取組み分と個人配分は一体的なもので、共同取組み分だけの早期交付は難しい。国・県に対しては引き続き要望していく。



しては引き続き要望していく。

TPP大筋合意を踏まえて

問 本市農業への影響をどう捉えているか。また、市としての攻めの農業の試案は。

農政課長 米や野菜は比較的少ないが、牛・豚・乳製品は影響が大きい。産出額で3億円程度と見込まれている。攻めの農業としては、産品のブランド化を強力に推進していく。

自治会の今後について

問 合併以降の自治会数の推移は。総務課長 378から361となっている。

問 自治会運営の実態をどう捉えているか。また、自治会統合に対する基本姿勢は。総務課長 高齢化・人口減少により、

自治会運営に様々な影響が出ている。自治会統合については、あくまでも自発的統合を基本としている。理想としては30世帯以上で、統合に際しては市の補助制度がある。

支所の今後について

問 支所の人員と今後の機能は。

総務課長 合併時の7課から現状2課に、人員は104名から67名に減った。

市長 新年度から1課体制とし、職員は各支所1名減となる。

この他、OB職員の再雇用と定年延長について質問した。

新生会

本田 忠



農業政策について

問 市長が所信表明で新規就農者と親元就農者について触れた。親元就農支援事業の具体的内容を問う。農政課長 親元就農については、新

規就農と同等のリスクを負うことが条件で、非常にハードルが高い。対象者となれば、最大で150万円が5年間支給される。28年度、市の新たな独自施策として、竹田市親元就農支援事業を創出すべく予算の提案をしている。

問 子牛価格の高値推移に反して、畜産農家戸数や飼育頭数は減少傾向にある。その対策について伺う。

畜産振興室長 子牛価格が高値で推移していることによる農家機運の上昇や、27年度、新規で取り組んだ増頭対策事業等により頭数は維持できている。既存の事業と併せ、引き続き増頭推進を図る。戸数については、新規就農者の受け入れや、経営意欲のある65歳以上農家の支援等を検討し実現化したい。

市の公共施設について

問 現在、市が所有する既存の公共施設と新たに建設予定の公共施設、大分都市広域圏ビジョンとの関係はどうか。

企画情報課長 大分都市広域圏ビジョンは、大分市・別府市・臼杵市・津久見市・豊後大野市・由布

市・日出町・竹田市の8市町で協定を行っている。市町村が単独であらゆる公共施設を揃えるといった、フルセットの行政から脱却し、新たな広域連携を行うという趣旨である。
市長 自立した都市再生実現に向け、必要不可欠な公共施設については整備していく。

ケーブル事業について

問 ケーブルテレビの現状と今後の展望について伺う。

企画情報課長 事業維持に必要な加入率は上回っている。利用料金滞納解消に向けた取組は続けていく。無線LAN普及という心配もあるが、当地域は地形等により、そんなに普及しないと考えている。従って、ケーブル事業の必要性は増すと予測している。



政務活動費の公表について

議会改革調査特別委員会では、調査検討項目のうち「ホームページの充実」で、市民へ議会情報をいち早く公開することを目標としてきましたが、その充実には更に調査研究が必要と考えています。そのような中、議員個人の活動の結果としての「政務活動費」の収支報告を、今回から公表することとしました。なお、交付上限額の18万円を超える経費については、各議員の個人負担となっています。

平成26年度 政務活動費収支報告書一覧表

議員名	佐藤美樹	鷺司英彰	山村英治	阿部雅彦	渡辺克己	岩屋千利	徳永信二	佐田啓二	日小田秀之
項目									
調査研究費	18,710			50,284		25,730	149	41,926	50,283
研修費	130,183					110,503	112,603	85,700	
広報費		164,610	119,772	54,561	164,610				
聴取費									
要請・陳情活動費									
会議費									
資料作成費				2,458				12,307	
資料購入費	31,107	15,390	60,228	16,108	15,390	43,767	67,248	40,067	61,884
人件費									
事務所費									
合計	180,000	180,000	180,000	123,411	180,000	180,000	180,000	180,000	112,167

議員名	森 哲秀	加藤正義	吉竹 悟	本田 忠	中村憲史	和田幸生	後藤憲幸	足達寛康	坂梨宏之進
項目									
調査研究費	50,284	50,283	59,794			7,510	50,283		48,380
研修費		73,600	113,060			134,490		50,284	
広報費				164,610		38,000			
聴取費									
要請・陳情活動費									
会議費									
資料作成費			1,080						
資料購入費	61,369	20,653	6,066	7,200			44,844	33,494	
人件費									
事務所費									
合計	111,653	144,536	180,000	171,810	0	180,000	95,127	83,778	48,380

一般質問

市政を問う

問う

3月11日・14日、7人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

どうするんことを要望する。

都市再生整備計画について

吉竹 悟



問 竹田地区都市再生整備計画では、中心市街地に対し、3か年で5億5千万円の交付対象事業が始まっている。図書館約10億2千万円、文化会館約30億円、無電柱化約6億6千万円、コミュニティセンター約3億円、街路灯約1億5千万円、岡城ガイダンスセンター約6億4千万円等である。しかし、近年の商店街は、閉店などが目立つ。この現状をどのように分析しているのか。

農業後継者と同じく商店の後継者への就業支援、月5万円、3年間ほ

商工観光課長 会議所会員は、平成17年度末の635社から平成27年2月末の499社と、10年間で136社、5軒に1軒が脱退している。商店街振興組合会員は、平成18年145社から現時点113社となり、32社の減。空き店舗は、平成22年調査で299軒の内55軒が空き店舗、今年度調査では、70店舗が空き店舗となっている。要因として、観光客

は、岡城で13・1%伸びているが、城下町では15%減少している。城下町を歩く観光客は実質減少したと分析している。また、観光客による購買力の減少が、商店街の売り上げに影響している。これから何より大切なことは、商工業者自らが、何が売れるか、誰が何を求めているかを研究し、活路を見出すかではないかと考える。

市長 基本的には地域内貨を獲得す



景観整備された下本町通り

るのか、外貨を獲得する戦法になるのか、経営の方向性が重要になる。行政がやるまちづくり・景観づくりのみならず、個店や人の魅力づくりが重要と考える。行政は、環境整備等に対応するべきと考えている。そこで地域の住民がどんな商いをし、生き残りをかけていくのか考える必要があると思う。インバウンドの持つ力により、竹田の魅力を演出・情報発信する事に力点を入れていく。

住民自らが主体的に自立し、将来を展望して若者に魅力的な城下町を残し、伝えることに、行政もしっかりとフォローしていく。

このほか、CATVについて、農業政策について質問した。

阿部 雅彦



子どもの貧困対策について

問 竹田市の子どもの現状と今後の支援策について、どのように考えているのか。

学校教育課長 竹田市における就学援助制度の認定率は、県平均とほぼ同率の15・8%となっている。補助の対象は、新入学用品費をはじめとして6項目ある。本年度は、市独自で修学旅行費の上限引き上げ等を実施した。引き続き支給額算定基準の改善と制度の周知徹底を図りたい。

土曜授業の実施状況について

問 昨年9月から毎月第1土曜に実施をしているが、家庭や地域、学校現場には戸惑いの声がある。今後どのように取り組むのか。

学校教育課長 土曜授業の日程については、他の行事との重なりをできるだけ少なくすることや地域や保護

者との連携を強化したい。

竹田方式の留学制度の取組について

問 鹿児島県種子島の南種子町では、学校統廃合を防ぐこと、学級数を維持すること、複式学級を解消することや地域を元気にすることを主な目的とした種子島留学（宇宙留学）制度を実施している。本年度は、全国からの希望者が117名あり、選考審査にて43名が留学している。この制度をモデルとした竹田式の留学制度を構築してはどうか。

教育長 これを全市的に行うとなると、市内全地域の理解と協力を得ること、そして相当数の里親家庭を募る必要がある。地域・学校・行政が、それぞれしっかりとした展望と覚悟を持たなければならぬ。

第2次男女共同参画

プランたけたの策定について

問 これまでの取組をどのように総括をし、次期プランを策定するのか。人権・同和対策課長 竹田市男女共同参画行政推進会議の中で総括をし、次期計画の案を作成する。そして、市民代表で構成する竹田市男女

共同参画推進委員会に諮問をし、第2次男女共同参画プランたけたを策定したい。

山村 英治



県営土地改良事業管生地区の地元借入金損失補償について

問 県営土地改良事業管生地区において、当初地元農家負担金の借入れには竹田市の損失補償と議会の負担行為議決がついているが、その内容を問う。

農林整備課長 農林漁業金融公庫から借入れた農協転貸資金の償還期限が来て、未償還金が残った時は竹田市が公庫にその損失を補償するという内容である。議会はその承認をしている。

問 農家の償還金は、竹田市の分担金条例に基づいて調定を行い、市が償還事務をしている。損失補償契約証書や議会の債務負担行為議決、竹

田市大野川上流地域農業開発事業資金融資補償条例があり、未償還金は当然竹田市が支払うことになっているので、連帯保証人が負担した債務を市が求償できるのではないか。

農林整備課長 旧竹田市では、昭和51年度から平成14年度までの大野川事業借入金に対しては、融資補償条例の対象となっていない。

問 昨年12月定例会で「竹田市から一部分の払い出しはできる」と答弁があった。その内容を問う。

農林整備課長 平成6年に竹田市と農協とが結んだ「覚書」がある。これは農家に対しての損失補償に関するものではなく、農協と竹田市との債権処理に関するもので「覚書」内容について解決すれば、議会の議決をいただき一部分農協に払い出しができるという内容だった。

問 竹田市農協に払い出したからといって連帯保証人が求償される訳ではない。融資補償条例の対象外と市が言い訳をしても、現に借入当初の約定書には借入金全額に対して竹田市が損失補償すると明記されており、連帯保証人が支払うことにはなっていない。約定ごとに基づき、今から

でも竹田市は連帯保証人に求償しなければならないのではないか。

市長 管生地区の連帯保証人の求償については、裁判の結果等がなければできないと考えている。

佐藤 美樹



農業振興について

問 市内の道の駅は市の指定管理で運営しているが、近年の経営状況は。

農政課長 「道の駅たけた」と「すごう」は、一般社団法人農村商社わかばの指定管理となっている。昨年度の法人の総収入は9億3292万円で黒字決算となった。会員組織であるアンテナショップ協議会の売上額は6億円を超える。当協議会は先般、大分県農業賞最優秀賞を受賞した。「道の駅ながゆ」と「水の駅おづる」については、それぞれの運営協議会に委託管理している。会員の高齢化により出品数が減少し、売上げ下降傾向

にあるが、黒字を維持している。

子育て支援について

問 市内には産料がなく、出産予定者の経済・時間・身体的負担が大きい。支援策として出産祝い金を現金支給してはどうか。

社会福祉課長 5万円から10万円の「子育て応援する券（仮称）」の支給を検討している。

問 児童公園整備計画の進捗状況は。
建設課長 新文化会館周辺に整備する予定。文化会館完成に合わせ、計画を進めている。

消防行政について

問 住宅用火災警報器の普及状況は。
消防長 平成27年度調査では設置率81%である。寝室と二階建て以上の住宅の階段上部に設置するという、当市の条例に合った条例適合率は51%であった。

問 救急講習の受講状況はどうか。
また、AEDの設置箇所を示すマップを作成できないか。

消防長 普通救命講習349名、一般救命講習1879名、救命入門講習348名が受講した。マップ作成

については、現在、公共施設の建替え等で設置箇所の変更が生じている状況にある。利用できる地図データの有無等の条件を鑑み、検討したい。

問 消防・防災に関わる組織間で意見・情報交換を行う必要があると考えるがいかがか。
総務課長 昨年立ち上げた竹田災害ボランティアネットワーク協議会で情報共有を図る。本年9月に県・豊後大野市と当市とで、豊肥地区総合防災訓練を実施する予定。



鷺司 英彰

問 南山荘の民間委託は、市の財政負担を軽くするためであるという説明を受けた。経営を民間に委譲すること、長期的にどれくらい経費を

節減できるのか。また、残った施設及び跡地の利用はどうか。
南山荘長 平成21年から23年まで年

間7000万円の赤字、その後も赤字で推移している。民間委譲により、経費が約2000万円、人件費が約1億4000万円削減となった。また、職員の任用替えに伴い、職員採用の抑制による人件費削減にもつながると考えられる。

跡地の利用について、来年度に関しては玉来保育園が利用することになったが、その後は未定である。補助金が入っていることも含め、29年度以降については検討中である。

副市長 老人福祉法に基づいた施設である。このため、施設としての南山荘を運営するのを民間に委ねたということである。南山荘を活用し、老人福祉サービスを続けるのは市である。そういう意味で、今後も市が財政的に負担をすることはある。

住宅建設計画について

問 単身用、世帯用住宅が4地区で98戸建設予定となっているが、98の根拠は何か。またPFI方式で民間が銀行から資金を調達して建てるより、市直営で地方債等利用した方が安価ではないか。

企画情報課長 市民19人で組織されている地方創生TOP推進会議において、人口減対策や定住政策にあたり、住宅環境の整備という意見が多かった。また、計画策定段階のアンケートの結果にも基づいている。

まちづくりセンター長 PFI方式によって全国で500以上の事業が展開されている。官と民が目指す方向を共有し、お互いの能力に応じて役割と責任を分担するものである。



渡辺 克己

竹田市地方創生TOP総合戦略について

問 ミニクアハウス（温泉棟）の基本構想図面が示された。直入荘改修計画の中の温泉棟建設が大きく変化したし、「施設連携による温泉利用型健康増進施設」で、厚生労働省の保険適用施設として認可を受けるのか。
市長 28年度の上半期中には認定される予定である。

問 認定を受けることで事業費が増額、維持管理費が大きくなる。赤字の経営が予想されるが市民のためになるのか。

市長 厚労省・環境省が一体となつて、温泉を利用して国民の健康を守る研究を長年行ってきた。

問 地方創生先行型予算の割当は、認定が条件であるのか。今後、地方創生予算は付くのか。

企画情報課長 認定における規制緩和を目指すものである。今後ハード事業での予算申請はしない。

問 市が作成の「クアオルト構想説明資料」の中のKPI（重要業績評価指数）に、エリア内で運動指導を受けながら滞在する人…1000人とあるが適切な数値か。

企画情報課長 先行型予算では異なつたKPIを示している。先行型予算は認定を受けることが条件ではない。

問 温泉棟の公設民営はなぜか。

直入支所長 温泉利用型健康増進施設とすること、合併特例債を利用し有利に建設できること、民間受託者の負担軽減（建設費償還分）となるため、公設民営とする。

問 温泉棟建設側で宿泊棟建設の方向性が示されているが、宿泊棟建設を拘束するものであるのか。

直入支所長 宿泊人員、レストラン利用人数、駐車場規模等指定し、今回の全体イメージ図により公募していく。

問 宿泊棟・温泉棟ともに民営になる。市としてリスク回避をどのように考えるのか。

直入支所長 宿泊棟はPFI方式の民設民営で行い、リスクについて専門コンサルを入れて検討中である。温泉棟は指定管理で行う。

問 温泉棟の指定管理料の発生はどうか。

市長 今時点ではどちらともいえない。今後検討する。



中村 憲史

竹田市景観条例制定について

問 竹田市景観計画案について伺う。

建設課長 野焼きの歴史は、住む人々と大自然の共生によって作られ、美しい景観を私どもが享受できている。今後は、関係者、関係機関等と連携し協議を行い、景観の形成・保全を行っていく必要がある。

問 竹田市産山村、両行政が連携し、牧野組合を交えて方策を検討しては。

久住支所長 今後、連携について、実効性のある議論をしていきたいと考えている。



市営久住牧場について

問 牧場は適正に管理・使用されているか。

久住支所長 利活用について、地元を含めた関係者間で協議し、方向性を探りたい。

問 組合員間において利用料の請求はできるか。

久住支所長 入会権を有するか否かは、牧場を利用する権利があるか否

かであつて、利用料を請求する権利はないと考える。

指定管理施設（旧久住町公設民営施設）について

問 建設経費、構成人数、代表者名、建設当初の理念は継承されているか。施設の老朽化が進む中で、協定書の見直しが必要では。

久住支所長 白丹温泉館の建設費は7725万4千円で、4月から地区の若手グループが当初の理念を引き継ぐ形で運営を行う。地区民904名である。星降る館の建設費は3300万円、構成員7名、代表者は三浦克己氏。スポーツ研修センターの建設費は7億2535万7千円で、構成員4名、代表者は後藤慶多氏。平成28年度の指定管理については、細部について協議を行い、協定書の見直しを含め締結をする。今回の3施設は、協定管理期間を1年間としており、その後、指定管理のあり方について、譲渡や売却も含め、新年度早々に、副市長をトップとする「竹田市久住スポーツ研修センターあり方検討会（仮称）」を立ち上げて検討していく。



第1回定例会 予算特別委員会

平成28年度一般会計
190億4,242万円

(前年度当初予算比：3.0%増)

修正
可決

平成28年第1回定例会・予算特別委員会が3月16日・24日の両日開催され、付託された議案第3号、平成27年度竹田市一般会計補正予算（第7号）については可決、議案第12号、平成28年度

竹田市一般会計予算については、歴史資料館に関する予算の一部を減額する修正案を賛成多数で可決し、その修正部分を除く原案については全会一致で可決されました。

【28年度予算の主な新規事業、重点事業】※印は新規事業です

◆総務・企画

地域おこし協力隊推進事業	2億94万円
集落支援員設置事業	1,823万円
まちづくり支援事業	2,400万円

◆福祉・健康・医療

年金生活者等支援臨時福祉給付費※	1億5,818万円
子ども医療費助成事業	6,481万円
保育所等整備事業※	6,209万円
救急医療施設運営事業	3,059万円
地域資源活用事業(温泉インストラクター養成等)※	458万円

◆環境

コミュニティ・プラント長寿命化事業	2億474万円
-------------------	---------

◆農業

活力あふれる園芸産地整備事業※	1億3,560万円
活動火山防災営農施設整備事業	5,907万円
親元就農支援事業※	600万円

◆林業

有害鳥獣被害防止対策事業	6,010万円
林業専用道路整備事業	5,220万円

◆畜産業

畜産総合対策事業	5,243万円
(血統対策、繁殖雌牛若返り対策等)	
肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業※	1,575万円
おいいた豊後牛品質向上対策事業※	77万円

◆農地整備

県営土地改良事業	2億8,162万円
団体営土地改良事業	1億10万円
多面的機能支払交付金事業	1億6,000万円
中山間地域等直接支払交付金事業	4億8,659万円

◆商工・観光

市民・都市間交流プラザ(コミュニティセンター)等整備事業	2,272万円
宿泊施設等建設事業補助金(旧直入荘)※	1億円
温泉利用型健康増進施設整備事業※	2,490万円
多言語看板翻訳システム事業	1,100万円
空き店舗チャレンジショップ事業※	171万円

◆土木・建築

社会資本整備総合交付金事業	5億5,995万円
うち●道路改良・維持	7,400万円
うち●防災・安全対策	2億1,300万円
(道路、橋りょう・トンネル定期点検)	
うち●都市再生整備	1億4,563万円
(第二庁舎解体工事、道路美装化、電線類無電柱化ほか)	
うち●街なみ環境整備(修景助成)	2,777万円
うち●地域住宅支援	9,955万円
(直入スカイビュー団地3棟ほか)	
急傾斜地崩壊対策事業	2,010万円

◆消防

消防施設整備事業	5,008万円
(消防団車両更新、消防団詰所整備、防火水槽新設)	

◆教育・文化

学校施設整備事業	4,850万円
岡藩主中川家墓所保存修理事業	3,856万円
新図書館建設事業	4億7,843万円

平成28年 第1回定例会

平成28年3月3日～24日
議案・請願・陳情等の議決結果

議
決
結
果

条 例 案			議案第14号	平成28年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計予算について	可決
議案番号	件名	結果	議案第15号	平成28年度竹田市国民健康保険特別会計予算について	可決
議案第23号	竹田市空家等対策協議会条例の制定について	可決	議案第16号	平成28年度竹田市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
議案第24号	竹田市行政不服審査会条例の制定について	可決	議案第17号	平成28年度竹田市介護保険特別会計予算について	可決
議案第25号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決	議案第18号	平成28年度竹田市簡易水道事業特別会計予算について	可決
議案第26号	竹田市行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例の制定について	可決	議案第19号	平成28年度竹田市農業集落排水事業特別会計予算について	可決
議案第27号	竹田市行政組織条例の一部改正について	可決	議案第20号	平成28年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計予算について	可決
議案第28号	竹田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	議案第21号	平成28年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計予算について	可決
議案第29号	竹田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	議案第22号	平成28年度竹田市水道事業会計予算について	可決
議案第30号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決	議案第76号	平成27年度竹田市一般会計補正予算(第8号)について	可決
議案第31号	竹田市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	一 般 案		
議案第32号	竹田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	可決	議案番号	件名	結果
議案第33号	竹田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	議案第51号	普通財産の無償貸付けについて	可決
議案第34号	竹田市火災予防条例の一部改正について	可決	議案第52号	財産の無償譲渡について	可決
議案第35号	竹田市舞台使用料徴収条例の廃止について	可決	議案第53号	連携協約の協議について	可決
議案第36号	竹田市公設民営施設管理運営審議会条例の廃止について	可決	議案第54号	竹田市と田市との証明書等の交付等に係る事務の委託に関する協議について	可決
議案第37号	竹田市水の国のわくわく農園条例の一部改正について	可決	議案第55号	竹田市水力発電施設周辺地域等地区集会所の指定管理者の指定について	可決
議案第38号	竹田市分担金徴収条例の一部改正について	可決	議案第56号	竹田市恵良運動広場休憩所の指定管理者の指定について	可決
議案第39号	竹田市景観条例の制定について	可決	議案第57号	竹田市小規模乾燥調整施設の指定管理者の指定について	可決
議案第40号	竹田市都市計画審議会条例の一部改正について	可決	議案第58号	竹田市荻堆肥センターの指定管理者の指定について	可決
議案第41号	竹田市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正について	可決	議案第59号	竹田市あじさい農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第42号	竹田市国民宿舎直入荘条例の廃止について	可決	議案第60号	竹田市すごう農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第43号	竹田市消費生活センター条例の制定について	可決	議案第61号	竹田市片ヶ瀬農村公園の指定管理者の指定について	可決
議案第44号	竹田市手数料条例の一部改正について	可決	議案第62号	竹田市中島公園名水河川プール付帯施設の指定管理者の指定について	可決
議案第45号	竹田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	議案第63号	竹田市営駐車場の指定管理者の指定について	可決
議案第46号	竹田地域包括支援センターが実施する包括的支援事業に係る人員に関する基準を定める条例の制定について	可決	議案第64号	竹田市温泉交流施設荻の里温泉の指定管理者の指定について	可決
議案第47号	竹田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	可決	議案第65号	竹田市荻農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第48号	竹田市養護老人ホーム条例の廃止について	可決	議案第66号	竹田市国民宿舎久住高原荘の指定管理者の指定について	可決
議案第49号	竹田市荻老人福祉センター条例の一部改正について	可決	議案第67号	竹田市久住高原ふれあい観光館の指定管理者の指定について	可決
議案第50号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決	議案第68号	竹田市久住さやか農産加工所の指定管理者の指定について	可決
議案第77号	竹田市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	議案第69号	竹田市長湯おんせん市場の指定管理者の指定について	可決
議会議案第1号	竹田市議会議員定数条例の一部改正について	可決	議案第70号	竹田市直入水の駅おづの指定管理者の指定について	可決
議会議案第2号	竹田市議会委員会条例の一部改正について	可決	議案第71号	竹田市地区集会所の指定管理者の指定について	可決
予 算 案			議案第72号	竹田市白丹温泉館の指定管理者の指定について	可決
議案番号	件名	結果	議案第73号	竹田市久住スポーツ研修センターの指定管理者の指定について	可決
議案第3号	平成27年度竹田市一般会計補正予算(第7号)について	可決	議案第74号	過疎地域自立促進計画の策定について	可決
議案第4号	平成27年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算(第4号)について	可決	議案第75号	市道路線の認定について	可決
議案第5号	平成27年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	可決	議案第78号	工事請負契約の締結について	可決
議案第6号	平成27年度竹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可決	そ の 他 案		
議案第7号	平成27年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第4号)について	可決	議案番号	件名	結果
議案第8号	平成27年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可決	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案の者適任
議案第9号	平成27年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第3号)について	可決	請 願 ・ 陳 情		
議案第10号	平成27年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計補正予算(第1号)について	可決	議案番号	件名	結果
議案第11号	平成27年度竹田市水道事業会計補正予算(第4号)について	可決	請願第1号	都市再生整備計画(無電柱化等)に対する請願	採択
議案第12号	平成28年度竹田市一般会計予算について	修正可決	陳情第1号	TPP調印文書の批准は行わないことを求める陳情	不採択
議案第13号	平成28年度竹田市立こども診療所特別会計予算について	可決			

賛否一覧表

※賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議員名(議席番号順)	佐藤	鷲司	山村	阿部	渡辺	岩屋	徳永	佐田	日小	森	加藤	吉竹	本田	中村	和田	後藤	足達	坂梨	審議結果
	美樹	英彰	英治	雅彦	克己	千利	信二	啓二	秀之	哲秀	正義	悟	忠	憲史	幸生	憲幸	寛康	宏之進	
議案番号・件名																			
附帯決議案第2号	議案第12号 平成28年度竹田市一般会計予算に対する附帯決議	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄

表の見方…○：賛成 ●：反対

平成28年 第1回臨時会

平成28年1月25日
議案等の議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第119号	竹田市立保育所条例の一部改正について	可決
報告第1号	専決処分事項「竹田市税条例等の一部を改正する条例の一部改正」について	承認
議案第2号	竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例等の一部改正について	可決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第1号	平成27年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可決
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第121号	財産の無償譲渡について	可決
そ の 他 案		
議案番号	件 名	結果
附帯決議案第1号	平成27年議案第119号「竹田市立保育所条例の一部改正について」及び第121号「財産の無償譲渡について」に対する附帯決議	可決

岡城桜まつりに



甲冑武者行列



大名行列

参加しました!

あとがき

三月議会は年間の政策を裏打ちする当初予算を審議するため、議員にとっても市執行部にとっても一番緊張する議会だ。

今回は水琴館と歴史資料館等の合築にかかる設計監理委託料を、議会は修正動議で否決した。基本構想策定の途中であり、建て替えにより新たに建設される施設の果たす役割や効果が明確に示されていない段階での提案が、議会の存在価値という琴線に触れたのである。

議会が納得していない中での見切り発車だという思いが強かったといえる。

編集委員 佐田啓二